

2021年4月のタンザニア政府公式文書や主要英字新聞を元に作成したビジネス・ニュースを、以下お送りします。

## **1 タンザニア一般事情（政治、社会等）**

### **（1）保健省、タンザニア入国規制に関する渡航情報を発表（4日及び5日付、SNS等）**

すべての渡航者は、入国前72時間のPCR陰性証明書の取得、オンライン問診票への回答、到着後の簡易PCR検査等が必要となる。また、変異株確認国とされるインドからの入国者には、14日間の強制隔離が実施される。

### **（2）大統領、IMF専務理事とウェブ会談実施（4日付、シチズン紙）。**

3日、サミア大統領は、ゲオルギエバIMF専務理事とウェブ会談実施。コロナ禍で影響を受ける観光、保健、農業分野など社会経済問題に関する協力継続につき意見交換。ニエレレ水力発電所や標準軌鉄道（SGR）に対する協力を要請。

### **（3）サミア大統領、オバサンジョ元ナイジェリア大統領と会談（4日付デイリーニュース紙）**

3日、サミア大統領は、タンザニア訪問中のオバサンジョ元ナイジェリア大統領と会談。女性や子供など罪のない人々が悲惨な目に遭わぬようアフリカ大陸における平和と安全や、大陸内の貿易障壁の撤廃や投資の重要性につき意見交換。

### **（4）サミア大統領、ケニアを公式訪問（5～6日付、各紙）**

サミア大統領は、ケニヤッタ大統領の招待に応じ、4日～5日にかけて2日間の日程でケニアを公式訪問。首脳会談後の共同記者会見にて、ダルエスサラームからモンバサまでのガス・パイプライン建設に両国が同意したことを発表。また、非関税障壁の撤廃により両国間の貿易及び投資促進の重要性についても協議。さらに、サミア大統領は、本年12月に開催予定のタンガニーカ独立記念式典にケニヤッタ大統領を公賓としてタンザニアに招待。タンザニア大統領のケニア訪問は5年ぶり。

### **（5）サミア大統領、「タンザニア・ケニア・ハイレベル・ビジネスフォーラム」に出席（5日付、SNS等）**

ナイロビ訪問中のサミア大統領は、「タンザニア・ケニア・ハイレベル・ビジネスフォーラム」にて演説を行った。「タンザニアにスルフ（サミア大統領のミドルネーム、スワヒリ語で「解決」の意）あり、ケニアにはウフル（ケニヤッタ大統領のファーストネーム、スワヒリ語で「自由」の意）あり」と述べ、両国のビジネス関係は双方の経済関係のために争うのではなく協力すべきと発言。

### **（6）大統領、英国アフリカ担当相と会談（11日付シチズン紙等）。**

11日、サミア大統領は、タンザニアを訪問中のダドリッジ英国アフリカ担当大臣と会談を行った。タンザニア・英の二国間国協力及び貿易関係等につき協議を行った。また、同大臣は、ムラムラ外務東アフリカ協力大臣、ムワンベ投資担当大臣とも会談を行った。

#### **(7) 民主開発党 (CHADEMA) 副議長、タンザニア帰国について発言 (11日付、ガーディアン紙)**

トゥンドゥ・リッス民主開発党副議長は、滞在先のベルギーにて、タンザニア帰国には、自身の身の安全の保障が条件である旨述べ、面会を申し込んでいるサミア大統領からの回答を待っている旨明らかにした。

#### **(8) 保健副大臣、国会審議において、科学的根拠に基づいた新型コロナウイルス感染症対策について言及 (14日付デイリーニュース)**

モレル保健副大臣は、同省予算の来年度予算審議において、WHO含む国際社会と連携し、科学的根拠に基づいた新型コロナウイルス感染症対策を実施していく考えを強調した。

#### **(9) 大統領、新州知事等人事を発表 (16日付シチズン紙)**

15日、サミア大統領は、省庁次官、大使及び複数の州知事の新人事を発表した。ダルエスサラーム州知事には、マカッラ氏、クネング・全同州知事はプワニ州知事に移動となった。マコンゴロ・ニエレレ氏 (初代大統領の息子) はマニャラ州知事へ。イリンガ州知事には、野党 (ADC大統領候補) のセンディガ氏を任命。

#### **(10) 国会議員補欠選挙の実施 (17日付、シチズン紙)**

16日、前職の死亡により空席となっていたムハンブウェ選挙区及びムパンゴ前財務計画相の副大統領任命により空席となっていたブヒグウェ選挙区 (両方ともキゴマ州内) での補欠選挙が実施された。カブウェACT愛国者党指導者は与党革命党 (CCM) による妨害行為があった旨主張。両選挙区とも与党革命党候補者が勝利。

#### **(11) 新型コロナウイルスに関する専門家委員会、大統領に報告書を提出 (18日付、各紙)**

17日、大統領の下で発足した新型コロナウイルス感染症専門家会議が大統領に報告書を提出。統計数値の公表とCOVAXを活用したワクチン接種を提言。

#### **(12) 大統領、フランス主催オンライン会合に出席 (19日付SNS等)**

18日、サミア大統領は、「アフリカ経済の資金調達に関するフランス主催首脳会合」にオンラインで参加。アフリカ諸国がコロナ禍の影響で保健、経済上の二重の危機に直面する中、債権国に債務免除乃至返済期間の猶予を要請。

#### **(13) サウジアラビア外相、タンザニア訪問 (26日付シチズン紙他)**

25日、サミア大統領は、タンザニアを訪問中のファルサン・サウジアラビア外相と会談。保健、水、インフラに関する支援への謝意及び農水牧畜製品の貿易拡大への期待を表明。

#### **(14) 野党党首、新たな憲法の制定を求める (27日付、シチズン紙)**

ムボウェ民主開発党 (CHADEMA) 議長は、独立した選挙委員会と大統領の権限を制限する新たな憲法の制定がない限り、2025年の総選挙には参加しない旨発言。

#### **(15) 外相、モザンビーク情勢に関して発言 (27日外務省ブログ)**

26日、ムラムラ外相は、モザンビーク情勢に関する会合において、同国との国境地域の防衛・治安維持と、地域の安定に向けた開発の必要性を強調。同外相は、タンザニア軍派遣の可能性を否定しつつEUの支援を要請。

(16) 大統領、地方行政長官人事発表(30日付、SNS等)

30日、サミア大統領は、地方行政長官人事を発表。ブリアン元駐日大使をシニャンガ州行政長官に任命。

## 2 経済

(1) Axian Groupによるタンザニア通信業への投資(1日付、イースト・アフリカン紙)

4月19日、マダガスカルのAxian Groupは、Millicomが持つTigo TanzaniaとZantel Zanzibarの5億米ドルでの株式取得に合意した。Axian Groupはアフリカの金融テクノロジー市場の活用を狙っており、今回のタンザニアでの株式取得はその一環。

(2) タンザニア国家健康保険基金(NHIF)の対象、21歳に引上げ(1日付、デイリー・ニュース紙)

NHIFの対象年齢がこれまでの18歳から21歳に引き上げられた。これにより、未成年者を抱える家庭の支払い負担が軽くなる。サミア大統領によれば、現在保険に加入しているタンザニア国民は約820万と人口の約14%のみ。タンザニア国会は、国民皆保険の実現に向け、保険加入を義務とする法案を作成予定。

(3) タンザニア航空、中国路線を就航開始(4日、ガーディアン紙)

タンザニア航空は、5月8日から中国広州便を就航。コロナ禍により、現在は月2便の運航で、中国人のみ搭乗可能。

(4) タンザニアでの外国人居住許可許可証の発行数(4日付、シチズン紙)

シンバチャウエネ内務大臣によれば、昨年7月~本年3月迄に201人の外国人が安全上の理由等により、入国を拒否された。外国人への就労許可証発行数は、グレードAが2,353、Bが7,007、Cが3,316で、新型コロナ禍による入国者の減少に伴い、前年同期に比べ10.74%減。

(5) タンザニア・ツアー・オペレーター協会(TATO)、国会議長に観光業回復に向けた支援を要請(7日付、ガーディアン紙)

TATO代表者は、ンドゥガイ国会議長に対し、海外からのタンザニアへの信頼回復のためのWHOガイドラインに沿った新型コロナ対策の透明化、より多くの病院でのPCR検査許可と24時間以内の結果通知、観光客への新型コロナワクチン接種等、観光業の回復に向けた各種対策を求めた。

(6) リンディでの液体天然ガス(LNG)プラント建設計画の進捗状況(7日付、ガーディアン紙)

カレマニ エネルギー大臣は、リンディでのLNGプラント建設計画に関し、シェル及びエクイノールとの交渉に備えた準備を行った。政府は6か月以内の2社との交渉妥結を目指している。

(7) 今年度の政府会計予算不足(7日付、シチズン紙)

政府は今年度予算の目標値を34.88兆シリングとしているが、タンザニア歳入庁(TRA)は現時点で目標の86.6%しか徴税できていない。TRAは徴税対象国民を増やそうとしているが、ザンジバル大学教授によれば、タンザニアの人口の95%で徴税の5%分しかなく、税の大部分は、港、大企業、少数の富裕層から徴収されている。

#### **(8) ゲイタの金精錬所、操業開始（10日付、シチズン紙）**

タンザニア人投資家によるゲイタ金精錬社は、アザニア銀行から800万米ドルの融資を受け、操業を開始した。純金度999.5%の1日当たりの精錬可能量は440kg。

#### **(9) 2020年までのタンザニアの特許申請数は8件のみ（12日付、シチズン紙）**

マジハリワ首相によれば、世界知的所有権機関（WIPO）への2020年までの特許申請数は8件のみ。同首相は、南アフリカは1,514件申請していることから、タンザニアはイノベーションが必要と述べた。

#### **(10) 保健大臣による新型コロナワクチンへの懸念発言（12日付、ガーディアン紙）**

保健省の来年度予算審議の際、グワジマ保健大臣は、ワクチン開発には通常8～10年かかるため、急造された新型コロナワクチンの接種は負の影響をもたらす可能性がある、政府はワクチンをタンザニアで接種するかの決定は慎重であるべきと述べた。

#### **(11) 第45回ダルエスサラーム国際貿易フェア（サバサバ）、6月28日に開幕（14日付、ガーディアン紙）**

今年のサバサバは、新型コロナ対策を行いつつ、6月28日～7月13日に開催。農林水産業、畜産業、鉱業等の物品やサービスで内外のビジネス関係者を結びつけるため、オンラインでの商談も実施予定。新型コロナ禍により、海外企業からの出展は現段階で7か国から54社のみ。2,803の国内企業が出展見込み。

#### **(12) 天然資源・観光省、保護区域の25年間リースを可能に（14日付、ガーディアン紙）**

天然資源・観光省は、2025年までに、年間500万人の観光客誘致と60億シリングの歳入を目指す。ンドゥンバロ天然資源・観光大臣によれば、野生生物や森林保護区域内でのホテル建設等のインフラ促進のため、投資家は25年間の土地利用が可能。

#### **(13) タンザニア投資センター（TIC）、コールセンターを設置（14日付、ガーディアン紙）**

投資環境向上のため、TICはコールセンターを設置。直通電話、メール、テキスト・メッセージを通じ、投資手続や、投資プロジェクトの承認・許可を得るための情報等が得られる。

#### **(14) サバクトビバッタの脅威はアンダーコントロール（15日付、ガーディアン紙）**

農業省によれば、今年初めにケニアから進入したサバクトビバッタは、アルーシャ州等の約6,441ヘクタールに被害を与えたが、現在はおさまり、コントロール下にある。

#### **(15) タンザニア経済が、新型コロナ禍で受けた影響（17日付、シチズン紙）**

コロナ禍の影響で、本年1～3月の民間への商業銀行貸出し高は前年比で2.3%減。建設、貿易、農業、製造業、鉱業の第一四半期の成長率もマイナス。政府の第一四半期の税収も、約20%減。

#### **(16) タンザニアの2025年までのインターネット・アクセス率目標は80%（17日付、シチズン紙）**

タンザニア科学技術委員会（COSTECH）によれば、現在のタンザニアの携帯電話利用数は4,370だが、そのうちインターネットに繋がっているのは2,310のみ。都市部では44.6%、地方では14%しか繋がっていない。タンザニア政府は、2025年までにインターネットのアクセス率を80%に上げることを目標としている。

#### **(17) 情報・通信省、2022年までに郵便番号付与予定（18日、ガーディアン紙）**

チュアラ情報・通信省次官によれば、同省は2022年6月までに、国内の全ての住宅に対し、郵便番号を与える予定。本年6月までに、13の地方議会の地域住民の住所は、郵便システムに組み込まれる予定。

#### **(18) ボーダコム・タンザニア、約300億シリングの利益損失（18日付、シチズン紙）**

ボーダコム・タンザニアの本年3月末の税再計算前利益は、300億シリングの純損失。2017年8月のダルエスサラーム証券市場上場後、同社にとって今回が初の純損失。コロナ禍に伴う不透明性が主要理由。同社は、通信機器等の税カテゴリーや移転価格の法令解釈等に関し、タンザニア歳入庁（TRA）と紛争中であるのも懸念材料。

#### **(19) 新型コロナ禍により、タンザニアへの渡航者は半減（18日付、ガーディアン紙）**

チャムリホ建設・運輸大臣によれば、昨年7月から本年4月までのタンザニアへの渡航者は、昨年同期の約442万人から、約249万人へと半減。国内の航空利用者も、昨年同期の約234万人から、約168万人へと約28%減少。300社以上が会員であるタンザニア・ツアー・オペレーター協会（TATO）は現在、国連開発計画（UNDP）とともに、雇用回復と収益確保に向け、観光回復戦略を作成中。

#### **(20) 情報・通信省、データ保護・プライバシー保護法案を提出予定（19日付、シチズン紙）**

ドゥググリレ情報・通信技術大臣によれば、同省はデータ保護・プライバシー保護法案を提出予定。個人情報やプライバシーに関する情報を収集・利用・保管については、警察の許可がある時のみ追跡可能で、個人は他者についての情報を利用できない見込み。同大臣は、携帯電話サービス業者が個人情報を外部発出しないようにするためにも、法律が必要としている。

#### **(21) タンザニア、キャッシュレス社会へ進行中（20日付、シチズン紙）**

ドゥググリレ情報・通信技術大臣によれば、現在の会計年度の最初の10か月（昨年7月～本年4月）のモバイル・マネー・プラットフォームを利用した経済活動額は約170兆シリングで、前年同期間の約133兆シリングから増加。銀行口座がなくても送受金可能なモバイル・マネー利用により、タンザニアはキャッシュレス社会に向かっている。

#### **(22) ラハ社、タンザニアに新クラウド・サービスを導入（21日付、シチズン紙）**

リキッド・テレコム・グループの子会社のラハ社は、25万米ドルをかけ、タンザニア国内でマイクロソフト・クラウドを使えるアズレ・スタック・ハブ・サービスを開始した。これにより、国外のデータセンターを使うマイクロソフト60の代わりに、国内で安全にリアルタイムでデータが使える。

#### **(23) 東アフリカ原油パイプライン（EACOP）、タンザニア政府との受入国合意契約（HGA）署名（21日付、シチズン紙他）**

20日、EACOP社とタンザニア政府の間でHGAの署名式がサミア大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領臨席のもとで実施された。これにより具体的なパイプライン建設に向けた一連の法手続きが完了。

#### **(24) ムワンザ・イサカ間の標準軌鉄道（SGR）建設予算、2,723億シリング（23日付、デイリー・ニュース紙）**

タンザニア鉄道公社（TRC）によれば、ムワンザ・イサカ間の標準軌鉄道（SGR）建設予算は2,723億シリング。4月末時点の完成率は、第1区画のダルエスサラーム・モロゴロ間が91%、第2区画のモロゴロ・マクトウポラ間が60%。

#### **(25) 産業・貿易省の来年度の優先事項（22日付、ガーディアン紙。23日付、デイリー・ニュース紙）**

ムクンボ産業・貿易大臣によれば、同省の来年度の優先事項は、貿易救済法の発効、国家貿易政策のレビューと実施、アフリカ大陸自由貿易圏に関する協議の強化、工業化に向けた産業セクターへの投資に関する研究、民間によるEPZやSEZへの投資誘致、ビジネス環境向上を通じた競争力の強化。同大臣は、駐在員向けの就労許可発行の簡素化についても言及。

### **(26) 国会、特別経済ゾーン (EPZ) の見直しを求める (24日付、ガーディアン紙)**

国会の産業・貿易・環境委員会は、特別経済ゾーン庁 (EPZA) に対し、バガモヨEPZやベンジャミン・ムカパEPZは所要の成果を挙げられていないことに鑑みると、EPZは輸出より国内経済を重視するのが望ましいと勧告し、見直しを求めた。

### **(27) パンアフリカン・エナジー・タンザニア社 (PAET) 、ソングソングのガス田井戸を補修 (25日付、シチズン紙)**

PAETは、ソングソングの8つのガス田井戸のうち、陸上の3つの井戸を補修予定。補修が終われば、一日約1,500万立方フィートのガス産出が可能となる見込み。

### **(28) サミア大統領、アフリカーの富豪と面談 (25日付、シチズン紙、デイリー・ニュース紙他)**

サミア大統領は、アフリカーの富豪であるナイジェリアのダンゴテ氏と面談した。同氏はムトワラにセメント会社を持ち、7億7,000万米ドルを投資している。大統領府によれば、同氏はタンザニアに肥料工場建設計画を持っている。

### **(29) タンザニア海運公社 (TASAC) の貨物取扱い範囲拡大協議 (24日付、シチズン紙)**

TASACは、民間企業による貨物取扱いビジネスを阻害していると非難を浴びているが、政府はTASACの貨物取扱い物品の更なる拡大に向けて民間と協議中。追加物品には、肥料、砂糖、調理油、液体ガス等が含まれ得る。TASACのみが扱える物品をその他の者が扱った場合、20万米ドル以上の罰金又は/及び2年の懲役が科される。

### **(30) CRDB銀行、コンゴ民主共和国 (DRC) に進出 (25日付、デイリー・ニュース紙)**

タンザニア中央銀行 (ToB) は、CRDB銀行がDRCに支店を開設することを許可した。支店開設場所は、ルブンバシの見込み。CRDB銀行は約10年前にブルンジに進出済みで、同支店は損得分岐点を超えるまでに2年を要した。

### **(31) エアテル利用者、200か国以上へ送金可能 (26日付、シチズン紙)**

電子財布利用により、銀行口座無しに携帯電話でお金の送受信ができるシステムの一つであるエアテル・マネーの送受信可能国は、以前は約50か国だったが、現在は200か国以上との間で可能。

### **(32) タンザニア、アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 協定を批准予定 (26日付、シチズン紙)**

外務省によれば、タンザニアは、国会でAfCFTAの批准が承認されて後、本年6～10月の間にAfCFTAを批准予定。ムラムラ外務・東アフリカ協力大臣によれば、原産地証明に関する交渉は86%完了しており、タンザニアは東アフリカ共同体 (EAC) を通じて議論に参加中。

### **(33) ニエレレ水力発電ダムの建設状況 (24日付、デイリー・ニュース紙。26日付、ガーディアン紙)**

カレマニ エネルギー大臣によれば、ニエレレ水力発電ダムのタービンの試運転は来年5月、完成引渡しは来年6月の予定。ダム建設総予算は7兆リングで、昨年11月時点で2.1兆リング支出済。現在の完成率は52.3%。

### **(34) タンザニア歳入庁 (TRA) 、市民に買い物時の法的レシート受取りを求める (26日付、ガーディアン紙)**

TRAは、適正な徴税のため、市民に対し、買い物の際は法的レシートの発行を販売者に求めるよう求めている。支払額より低い金額のレシート発行・受領の場合は、受領者には3万~150万シリングの罰金、発行者には150万~450万シリングの罰金が課される。

### **(35) 産業・貿易省、ビジネス環境改善のため22の法律をレビュー予定 (27日付、シチズン紙)**

ムクンボ産業・貿易大臣によれば、ビジネス環境改善のため、同省は投資法、会社法等の22の法律をレビュー予定であるとともに、産業貿易組織の業務の重複回避や自立性確保のためのレビューも実施予定。また、貿易救済に関する法案も国会に提出された。

### **(36) タンザニア標準局 (TBS) の輸入車両検査能力 (27日付、ガーディアン紙)**

全ての輸入車両は港でTBSによる検査を受けなくてはならない。過去2か月で、TBSは約2,500の輸入車両を検査した。検査機器の更なる設置が済めば、TBSの検査能力は一日当たり1,000台に増大予定。

### **(37) 環境アクションチーム (LEAT) 、廃棄物処理に関する包括的戦略を求める (27日付、ガーディアン紙)**

法律家で構成されるLEATは、ダルエスサラーム当局に対し、タンザニアには廃棄物処理に関する法制度はあるものの、資金・技術不足、無秩序な住民の居住等により実効性がないとして、廃棄物処理に関する包括的戦略を導入するよう求めた。

### **(38) 投資家による土地への投資促進、土地省の優先事項の一つ (27日付、デイリー・ニュース紙)**

サミア大統領は、官僚主義を廃し、投資家が土地を利用し易くするよう求めている。ルクヴィ土地大臣は、投資向けの土地配分を継続予定。また、土地活用プラン作成のため、来年度、都市部で250万、地方で260万の土地マッピング調査を実施予定。

### **(39) 外務大臣、経済外交戦略を求める (30日付、デイリー・ニュース紙)**

ムラムラ外務東アフリカ協力大臣は外務省における経済外交の実現に向け、省内各部局に対し、与党革命党 (CCM) の2020~25年の選挙公約に沿った経済外交に関する戦略を提出するよう求めた

### **(40) タンザニアとケニア、30の非関税障壁の撤廃に基本合意 (31日付、デイリー・ニュース紙)**

4月のサミア大統領のケニア訪問の際、両国間の貿易促進が示されたのを受け、両国の産業・貿易大臣レベルの3日間の会合が開催された結果、両国はメイズ、ガラス製品、パイン・ジュース等に関する30の非関税障壁の撤廃に基本合意した。

## **3 開発**

### **(1) デンマーク、市民社会財団に持続可能な開発のための資金を供与 (6日付、ガーディアン紙)**

Dissing-Spandetデンマーク大使及びキワンガ市民社会財団マネージングディレクターが持続可能な開発を目的とした16億シリング(約69万ドル)の追加資金供与に係る合意書に署名。

### **(2) 保健バスケットファンドを通じた資金調達額が減少 (12日付、ガーディアン紙)**

次年度の予算見積を発表する際、グワジマ保健大臣は保健バスケットファンドについて触れ、昨年7月から本年3月までに、前年度の同時期に受領した862億シリング(3,736万ドル)より少ない590億シリング(約2,557万ドル)を受領した旨述べた。減少の理由については言及無し。

### **(3) タンザニア及び中国、贈与合意書に署名（13日付、ガーディアン紙等）**

12日、ダルエスサラームにおいて、トゥトゥバ財務・計画次官及び王中国大使は当地での開発事業実施のための贈与353億7千万シリング（約1,500万ドル）に係る合意書に署名。同資金はジャカヤ・キクウェテ心臓研究所の拡張、国立交通研究所の大学へのアップグレード、ンゴロンゴロジオパークの改善等に充当される。

### **(4) IFAD、農業・漁業開発プログラムを通じて5,880万ドルの融資提供（17日付、シチズン紙）**

IFADは、農業・漁業開発プログラムを通じて5,880万ドルの融資を提供予定。漁業部門では、マグロ漁業の近代化とマグロ加工工場の設立を通じて、遠洋漁業の改善を目的としている。このプロジェクトには、冷蔵室や魚加工工場の建設、沿岸海域のビジネス支援及び水産養殖開発センターのための魚の飼料生産が含まれる。

### **(5) EU、英国及びUNDPがイノベーションプログラムをローンチ（19日付、シチズン紙）**

18日、イノベーションウィークにおいて、イノベーションエコシステムを支援する1,150万ドル規模の5年間のプログラム“Funguo”がローンチ。セレモニーにUNDP代表、EU大使、FCDO代表、タンザニア科学技術委員会長官、教育副大臣及び同次官が出席。

### **(6) アフリカ開発銀行及び財務・計画次官、マラガラシ案件の融資合意書に署名（27日付、シチズン紙）**

26日、ダルエスサラームにおいて、ンワブフォ・アフ開東部地域局長及びトゥトゥバ財務・計画次官は、マラガラシ（水力発電）案件の融資合意書に署名。

## **4 東アフリカ共同体 (EAC)**

### **(1) コンゴ民主共和国 (DRC) へのEAC加盟申請審査の進捗状況（10日付、シチズン紙。18日付、デイリー・ニュース紙）**

DRCによるEAC加盟申請に関し、EAC閣僚理事会はEACの来年度予算で、加盟申請関連で約19万米ドルの予算を承認した。DRCマシュキEAC事務局長によれば、DRCへのEACによる調査ミッションは6月に開始予定。本年2月に行われたEAC首脳会議はEAC閣僚会議に対し、キンシャサへの調査ミッションを実施し、次回首脳会議で報告するよう求めた。他方、ソマリアからのEAC加盟申請についてはEAC首脳会議でペンディングのまま。

### **(2) タンザニア・ケニア間ガス・パイプライン計画（11日付、デイリー・ニュース紙）**

ダルエスサラームとモンバサ間のガス・パイプライン建設計画は、2006～2010年のEAC開発計画に含まれている。当初計画では2012年に操業開始を目指していた。

### **(3) EAC、域内貿易の課題に関するホット・ライン設置（14日付、デイリー・ニュース紙）**

EAC事務局によれば、EAC域内貿易における課題の把握と解決の手段の1つとして、国境における貿易問題等を登録し、フィードバックや解決策を受けられるホット・ラインを設置予定。

### **(4) マシュキEAC事務局長、ルワンダ、ウガンダの大統領と各々会談（17日付、デイリー・ニュース紙）**

4月にEAC事務局長に就任したマシュキ氏は、ウガンダでムセベニ大統領と会談した。主な議題はEAC共通市場で、農業、産業、情報通信等の重要分野につき話し合った。同事務局長は、ウガンダでキ



ール南スーダン大統領とも会談した。主な議題はEACの経済統合で、同大統領は、同事務局長からの南スーダンの訪問依頼を承諾した。

#### **(5) EAC事務局長、ルワンダとウガンダのEAC機関を訪問（17日付、デイリー・ニュース紙）**

マシュキEAC事務局長は、ルワンダとウガンダに所在するEAC機関を訪問。ルワンダでは東アフリカ科学技術委員会（EAST-ECO）と東アフリカ大学協議会（IUCEA）を、ウガンダでは民間航空安全監視委員会（CASSOA）を訪問。EAST-ECOで、マシュキ氏はイノベーションや創造性に更に重点を置くよう求めた。IUCEAでは、活動や課題につきブリーフを受けた。CASSOAでは、世界の17の安全機関のうちCASSOAは2番目の評価を国際民間航空機関（ICAO）から受けた等の説明を受けた。

#### **(6) EAC事務局長へのインタビュー（20日付、シチズン紙）**

シチズン紙によるインタビューで、マシュキEAC事務局長は、EACの関税・非関税障壁撤廃による域内貿易促進策として、2017年のEAC非関税障壁（NTBs）法の完全な実施、EAC貿易救済委員会の設立と稼働、NTBs解決に関する各国・地域のモニタリング能力の強化等を挙げた。

#### **(7) タンザニア、ワン・ネットワーク・エリア（ONA）に参加（22日付、イースト・アフリカン紙）**

5年間の躊躇の後、タンザニアはようやくEACのONAに参加した。ブルンジは未だONAに参加していないが、これにより、ブルンジ以外のEAC内のローミング電話料金代や他の通信割増代が撤廃され、安価で電話できるようになる。

## **5 治安等**

#### **(1) リンディ州でヘロイン等麻薬持ち込み疑惑のイラン人7名逮捕（3日付、デイリーニュース）**

7名のイラン人が、859.08キログラムのヘロインを持ち込んだとして逮捕された。

#### **(2) ルワンダ警視總監、タンザニア訪問（12日付、シチズン紙）**

11日、ムニョザ・ルワンダ警視總監がシッロ警視總監とダルエスサラームで会談し、国境警備等に付き意見交換を行った。

#### **(3) 象の被害が拡大（17日付、ガーディアン紙）**

リンディ州において、200頭以上の象が村を襲撃し、600ヘクタール以上の耕作地に大きな被害が発生。

#### **(4) ダルエスサラームにて強盗銃殺事件発生（22日付、ムワナンチ紙）**

20日、ダルエスサラーム・ムベジビーチの銀行ATMで現金4百万シリングを引き出した現地人36才男性が何者かに銃殺され、現金を強奪された。

（以上）

※本メールは、皆様のご参考とするため、ビジネス関連の政府公式発表や当地新聞報道等の要旨をとりまとめたものです。報道及び要旨の内容については、在タンザニア日本国大使館は責任を負いませんのでご留意下さい。

※配信を中止したい方は、本メールに返信する形で「返信不要」の旨ご連絡下さい。

（問い合わせ先）

在タンザニア日本国大使館経済班

Embassy of Japan in the United Republic of Tanzania

P.O. Box 2577, Plot No. 1018, Ali Hassan Mwinyi Road, P.O. Box 2577, Dar es Salaam, United Republic

of Tanzania

電話：+255-22-2115827/9